

## 平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社

コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長

(氏名) 岩田 修自

TEL 045-326-1010

定時株主総会開催予定日 平成21年12月21日

配当支払開始予定日

平成21年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	111,359	△11.1	1,742	△49.4	2,041	△44.4	974	△48.3
20年9月期	125,211	0.5	3,445	2.8	3,671	1.9	1,886	△1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	18.82	—	1.8	2.6	1.6
20年9月期	36.38	—	3.4	4.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	79,249	55,553	69.7	1,067.34
20年9月期	76,478	55,873	72.7	1,072.89

(参考) 自己資本 21年9月期 55,267百万円 20年9月期 55,589百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	7,676	△4,910	254	5,194
20年9月期	6,676	△5,730	△46	2,183

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,036	55.0	1.9
21年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,035	106.3	1.9
22年9月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		52.0	

(注)20年9月期末配当金の内訳には、創立60周年記念配当2円00銭を含んでおります。

## 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	72,800	32.4	1,970	626.1	2,035	418.0	1,000	502.1	19.31
通期	140,800	26.4	3,880	122.7	3,985	95.2	1,990	104.2	38.43

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 52,450,969株 20年9月期 52,450,969株  
② 期末自己株式数 21年9月期 670,460株 20年9月期 638,300株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	104,156	△16.6	1,801	△48.0	1,993	△45.9	913	△52.5
20年9月期	124,847	0.6	3,462	5.2	3,685	4.0	1,923	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	17.64	—
20年9月期	37.10	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	76,342	55,248	72.4	1,066.98
20年9月期	76,061	55,600	73.1	1,073.10

(参考) 自己資本 21年9月期 55,248百万円 20年9月期 55,600百万円

## 2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	59,500	12.5	1,850	505.8	1,915	365.1	1,010	414.4	19.51
通期	115,000	10.4	3,610	100.4	3,700	85.6	1,950	113.4	37.66

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3、4ページの「経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (経営環境)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年9月のリーマンショックに端を発した世界的な金融危機の深刻化に伴い、企業収益が大幅に悪化し設備投資は大きく減少、加えて雇用・所得環境は厳しさを増し個人消費は低水準で持続するなど、景気低迷が長期化する状況で推移しました。

食品関連業界におきましても、景気悪化の影響により消費動向は低調に推移し、加えて国内市況の急激な下落が年初まで続き、春以降は相場も底を打ち回復基調にあるも、事業環境は厳しい展開となりました。

#### (当期の経営成績)

このような環境の中、当社グループといたしましては、平成20年11月に発表いたしました第三次中期経営計画（3ヵ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫及び食品販売の両事業ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

しかし、冷蔵倉庫事業は概ね計画どおりに推移しましたが、食品販売事業においては昨年10月以降の急激な畜肉相場下落が業績に大きな影響を与えた結果、当連結会計年度の売上高は111,359百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益1,742百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益2,041百万円（前年同期比44.4%減）、固定資産売却及び除却損並びに減損損失等の特別損失が260百万円あり、当期純利益は974百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### ①冷蔵倉庫事業

期初より景気悪化による個人消費低迷の影響により荷動きが鈍い状況が持続し、国内入出庫取扱量は前年同期比で約3千トン減少しました。このような環境下で、ブロック体制を軸とした面で押さえたエリア密着型の集荷活動及び物流一貫サービスの積極的な推進を行い、前年同期と比べ平均保管在庫量は9.2%の増加、運送収入は16.9%の増加となりました。また、前期に新設した鳥栖第二物流センター及び十勝第二物流センターの本格稼働も寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は19,297百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益3,621百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

##### ②食品販売事業

世界的な不況により食品全体の需要低迷が持続する厳しい環境で推移しました。上半期は、飼料となる穀物相場と連動して高値を続けていた畜肉相場の急落による処分損及び秋鮭の不漁等により大幅な営業損失を計上しました。下半期においては、畜産品は相場下落に歯止めがかかり、利益率は回復するも、需給バランス改善の遅れ等により前年同期と比べ、売上高は減少となりました。水産品においては、当社グループの主力商品であるホッケ、イカ、ウナギ等の販売強化と在庫管理により前年同期と比べ売上高は増加、利益率も維持することができました。しかし、上半期の大幅な減収減益をカバーできず、通期では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は92,027百万円（前年同期比13.4%減）、営業損益は478百万円の営業損失（前年同期は1,632百万円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境の見通しは、在庫調整の進展に加え輸出や生産も増加し続けてはいますが、厳しい企業収益の状況や設備過剰感の高まりを背景に設備投資の動きは鈍く、当面は企業部門の需要低迷は続くものと思われ、また失業率の高水準化など雇用・所得環境が厳しい状況のもとで、個人消費は弱含みで推移するものと思われます。

当社グループでは、このような環境に対応し適切な事業展開を行い、企業価値を高め更に魅力的な企業となるために、平成20年10月からスタートしました第三次中期経営計画（3ヵ年）の目標達成に向けて、全力で取り組んでまいります。

冷蔵倉庫事業につきましては、社員による物流オペレーションを通して物流品質の向上を図り、また、幅広い顧客ニーズに対応するため引き続き設備のリニューアルを実施し、多彩な物流サービスの提案を積極的に推進します。併せて新設物流センターの早期軌道化及び収益向上に努めてまいります。

食品販売事業につきましては、原料の安定供給と安全性の提供を最重点課題と位置づけ、事業活動を展開してまいります。今後も更に、連結子会社を活用した原料サプライヤーとしての機能拡充に努め、調達力の強化と販路拡大を図る一方で、マーケット及び在庫のリスク管理を強化し、業績伸展に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高140,800百万円、営業利益3,880百万円、経常利益3,985百万円、当期純利益1,990百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度より連結貸借対照表には、新たに連結子会社となった株式会社セイワフード及び株式会社アライアンスシーフーズが含まれています。

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,771百万円増加し79,249百万円となりました。これは主に、現預金の増加が3,029百万円、連結子会社取得によるのれん増加が1,421百万円、売掛債権の減少が1,129百万円、商品の減少が1,100百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,090百万円増加し23,695百万円となりました。これは主に、借入金の増加が4,092百万円、社債の増加が780百万円、仕入債務の減少が1,531百万円等によるものです。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ319百万円減少し55,553百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ3,011百万円増加の5,194百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,676百万円であり、その主な要因は税金等調整前当期純利益1,875百万円、減価償却費3,184百万円、売掛債権の減少額1,781百万円、たな卸資産の減少額3,368百万円による資金の増加と仕入債務の減少額2,136百万円、法人税等の支払額954百万円などの資金減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,910百万円であり、その主な要因は有形固定資産の取得による支出2,897百万円、連結子会社株式の取得による支出1,937百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、254百万円です。これは金融機関からの借入の純増額1,592百万円による資金の増加と配当金の支払額1,087百万円などの資金減少によるものです。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	71.3	72.7	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	48.7	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.4	129.9	46.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、設備・IT投資やM&A等に内部留保を有効に活用し、収益力、競争力を高め企業価値向上を図ってまいります。

## ②当期・次期の配当金

当期及び次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1ページ「2. 配当の状況」に記載いたしました配当を計画しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

## ①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

## ②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品・畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

## ③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社6社（連結子会社3社、関連会社3社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### （冷蔵倉庫事業）

当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

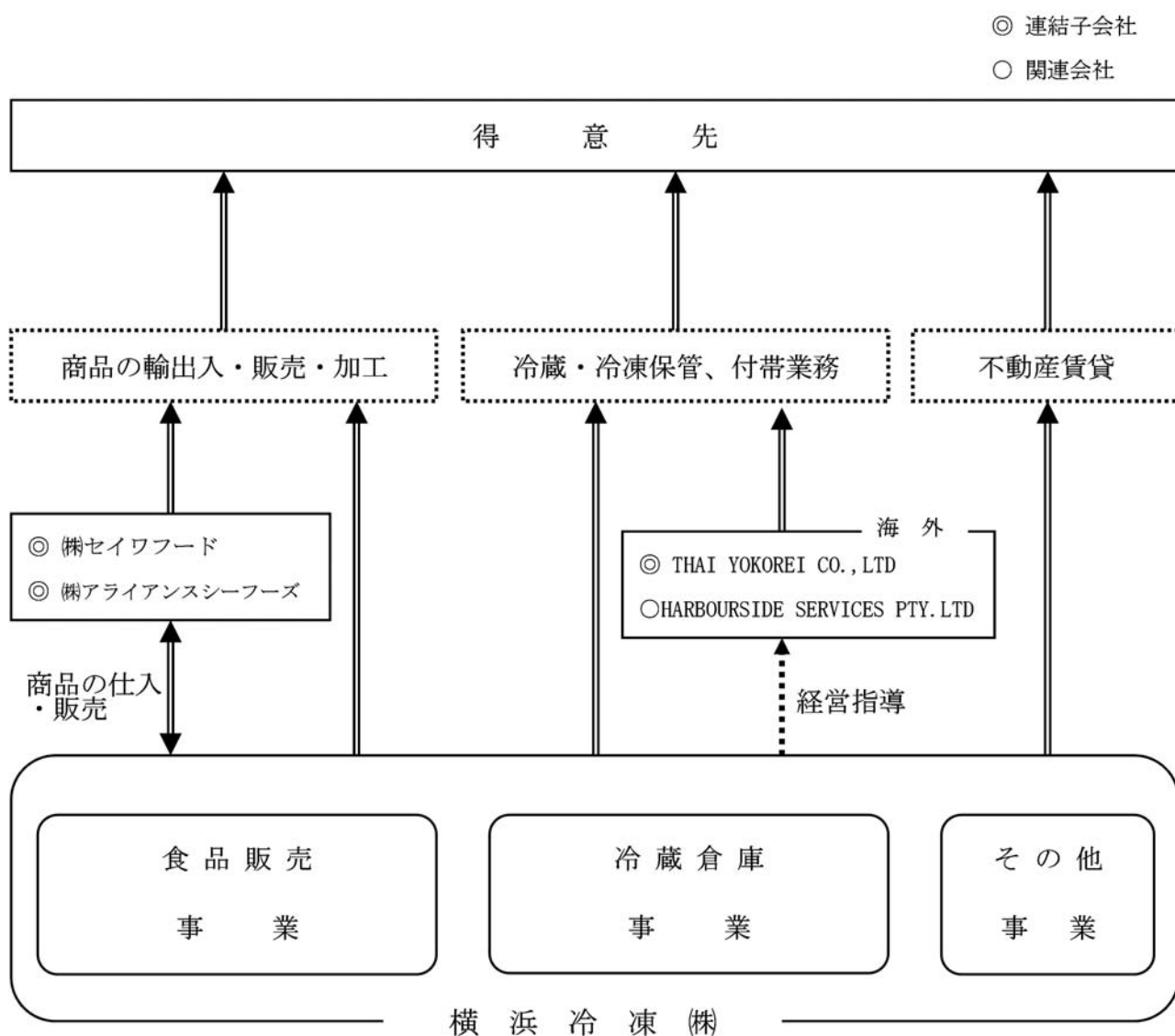
### （食品販売事業）

当社及び国内関係会社において、水産品及び農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

### （その他事業）

当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、また、『新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー』を経営ビジョンとして、「安全・安心な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

##### 1. 第三次中期経営計画の目標

平成20年10月より第三次中期経営計画をスタートいたしました。目標数値は前中期経営計画と同様、単体での目標です。計画期間は、平成20年10月から平成23年9月までの3年間で、平成23年9月期までに達成を目指す目標数値は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	単 体	
	61期	64期
売上高	1,248	1,305
営業利益	34	45
経常利益	36	47
当期純利益	19	26
自己資本利益率	3.5%	4.0%
配当性向	53.9%	40.0%

①売上高は61期に対して4.5%増の1,305億円を目指してまいります。

②利益面の目標は、営業利益は61期に対して30%増の45億円、経常利益は同27.5%増の47億円、当期純利益は同35.2%増の26億円を目指してまいります。

③自己資本利益率（ROE）これまで3%台で推移していますが、4%台を目指してまいります。

④配当性向は、引き続き40%台を目標とし、株主還元を重視したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年10月からスタートいたしました第三次中期経営計画では、「ヨコレイ品質の確立とシェアアップ」をコンセプトとし、以下の3つの全社運営方針の基にヨコレイならではの事業モデルを早期に再構築し企業価値の向上を目指してまいります。

①社員によるヨコレイ品質の作り込み（全社）

当社の競争力の源泉は社員一人ひとりの日常業務の中にあります。

食の安全・安心を担う企業として、日常業務の中で高品質なサービスを作り込むとともに、高い利益意識を堅持することにより、経営理念の実践を継続します。

②多彩な物流サービスの積極提案（冷蔵倉庫事業）

冷蔵倉庫事業はベースとなる冷蔵保管サービスに配送・通関を加えた多様なサービスを武器に、ヨコレイならではの物流サービス体制を早期に再構築します。

そのためには、顧客ニーズにあった物流サービスと提案営業体制を地域（ブロック）単位で早急に再構築することが課題と考えます。

③原料サプライヤーとしての機能再構築（食品販売事業）

食品販売事業は、これまで育成してきた主力商材を中心に、調達／販売市場の動きに敏感に対応することで、利益獲得を推進します。

そのためには、営業担当者が仕入から販売まで一貫した商売を行う事業運営方法を更に強固にするため、調達、販売、利益／リスク管理等を全社視点より再構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げ、将来にわたり安定した収益の確保と高品質なサービスの提供を目指してまいります。

情報システムをフルに活用し、業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進すると同時にコストの削減を図ってまいります。リスク管理、コンプライアンス及び内部統制の構築に、引き続き積極的に取り組んでまいります。また、人材の育成を更に強化し盤石な組織を作り上げてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成21年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275	5,305
受取手形及び売掛金	15,133	14,003
たな卸資産	6,919	—
商品	—	5,806
繰延税金資産	435	350
その他	144	138
貸倒引当金	△39	△33
流動資産合計	24,868	25,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 24,103	※2, ※3 22,654
機械装置及び運搬具（純額）	※2 4,654	※2 4,042
土地	※3 16,223	※3 17,170
リース資産（純額）	—	※2 115
建設仮勘定	—	606
その他（純額）	※2 486	※2 342
有形固定資産合計	45,467	44,933
無形固定資産		
のれん	178	1,600
その他	1,483	1,440
無形固定資産合計	1,662	3,041
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,649	※1 4,073
長期貸付金	207	647
繰延税金資産	—	184
その他	819	1,009
貸倒引当金	△197	△212
投資その他の資産合計	4,479	5,703
固定資産合計	51,609	53,678
資産合計	76,478	79,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成21年 9 月 30 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,259	8,727
短期借入金	※3, ※4 5,450	※3 900
1年内返済予定の長期借入金	—	※3 1,162
1年内償還予定の社債	—	300
リース債務	—	28
未払法人税等	971	726
賞与引当金	674	523
役員賞与引当金	36	29
その他	2,302	2,421
流動負債合計	19,693	14,819
固定負債		
社債	—	480
長期借入金	—	※3 7,480
リース債務	—	91
繰延税金負債	152	76
退職給付引当金	423	390
役員退職慰労引当金	273	305
その他	60	51
固定負債合計	911	8,876
負債合計	20,604	23,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	33,645	33,532
自己株式	△481	△500
株主資本合計	55,339	55,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	200
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	△90	△138
評価・換算差額等合計	249	60
少数株主持分	283	286
純資産合計	55,873	55,553
負債純資産合計	76,478	79,249

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	125,211	111,359
売上原価	116,374	104,010
売上総利益	8,837	7,348
販売費及び一般管理費	※1 5,392	※1 5,606
営業利益	3,445	1,742
営業外収益		
受取利息	19	28
受取配当金	73	67
受取奨励金	16	129
保険配当金	27	23
受取保険金	45	15
雑収入	127	235
営業外収益合計	309	498
営業外費用		
支払利息	51	159
雑支出	31	40
営業外費用合計	82	199
経常利益	3,671	2,041
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 45
投資有価証券売却益	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	33
その他	—	※3 14
特別利益合計	0	93
特別損失		
固定資産除売却損	※4 72	※4 85
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	32	36
ゴルフ会員権評価損	6	—
貸倒引当金繰入額	※5 14	※5 36
減損損失	※6 121	※6 93
特別損失合計	247	260
税金等調整前当期純利益	3,424	1,875
法人税、住民税及び事業税	1,645	721
法人税等調整額	△126	153
法人税等合計	1,519	875
少数株主利益	18	25
当期純利益	1,886	974

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
前期末残高	32,692	33,645
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1,087
当期純利益	1,886	974
当期変動額合計	952	△113
当期末残高	33,645	33,532
自己株式		
前期末残高	△446	△481
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△19
当期変動額合計	△34	△19
当期末残高	△481	△500
株主資本合計		
前期末残高	54,421	55,339
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1,087
当期純利益	1,886	974
自己株式の取得	△34	△19
当期変動額合計	918	△132
当期末残高	55,339	55,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	847	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505	△142
当期変動額合計	△505	△142
当期末残高	342	200
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△3	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	14	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△48
当期変動額合計	△104	△48
当期末残高	△90	△138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	862	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△613	△189
当期変動額合計	△613	△189
当期末残高	249	60
少数株主持分		
前期末残高	326	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	2
当期変動額合計	△42	2
当期末残高	283	286
純資産合計		
前期末残高	55,610	55,873
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1,087
当期純利益	1,886	974
自己株式の取得	△34	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△655	△186
当期変動額合計	262	△319
当期末残高	55,873	55,553

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,424	1,875
減価償却費	3,117	3,184
減損損失	121	93
のれん償却額	24	156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	△166
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	△77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	8
受取利息及び受取配当金	△93	△95
支払利息及び社債利息	51	159
固定資産除売却損益 (△は益)	72	39
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	32	44
売上債権の増減額 (△は増加)	2,381	1,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88	3,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,609	△2,136
未払費用の増減額 (△は減少)	△11	80
その他	430	424
小計	8,069	8,702
利息及び配当金の受取額	93	93
利息の支払額	△51	△164
法人税等の支払額	△1,435	△954
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,676	7,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,433	△2,897
有形固定資産の売却による収入	2	106
投資有価証券の取得による支出	△223	△304
投資有価証券の売却による収入	0	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,937
貸付けによる支出	△252	△78
貸付金の回収による収入	187	301
その他	△12	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,730	△4,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950	△6,880
長期借入れによる収入	—	9,046
長期借入金の返済による支出	—	△573
自己株式の取得による支出	△34	△19
少数株主からの払込みによる収入	—	15
配当金の支払額	△933	△1,087
少数株主への配当金の支払額	△27	△22
社債の償還による支出	—	△202
その他	△2	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46	254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	889	3,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,294	2,183
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,183	※1 5,194

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 主要な非連結子会社名 (株)有職</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 (株)有職については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD. (株)セイワフード (株)アライアンスシーフーズ このうち、(株)セイワフードについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また、(株)アライアンスシーフーズについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 主要な非連結子会社名 (株)有職</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 (株)有職については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 1 社及び関連会社 2 社（HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社 1 社及び関連会社 3 社（HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵(株)、三重淡水魚(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は6月30日、(株)セイワフードの決算日は8月31日、(株)アライアンスシーフーズの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ・商品 主として月別総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を 7 ～13年としておりましたが、平成20年の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より10～12年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ113百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。 (へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「その他」は、それぞれ6,907百万円、12百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成21年 9 月30日)
<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 76百万円</p> <p>※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,082百万円</p> <p>※ 3. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 428百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金5,450百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行 1 行及び 1 金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物及び構築物 45百万円 土地 360百万円 計 405百万円</p> <p>※ 4. コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行及び 1 金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 2,450百万円 差引額 3,550百万円</p>	<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 81百万円</p> <p>※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,468百万円</p> <p>※ 3. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 382百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金900百万円、一年内返済予定の長期借入金1,162百万円、及び長期借入金7,480百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行 1 行及び 1 金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <p>建物及び構築物 41百万円 土地 360百万円 計 401百万円</p> <p>4. コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行及び 1 金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 6,000百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																													
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																													
報酬給料手当等 1,346百万円				報酬給料手当等 1,287百万円																													
運賃 1,007百万円				運賃 940百万円																													
保管料 868百万円				保管料 894百万円																													
賞与引当金繰入額 173百万円				賞与引当金繰入額 141百万円																													
退職給付費用 80百万円				退職給付費用 91百万円																													
役員賞与引当金繰入額 36百万円				役員賞与引当金繰入額 33百万円																													
※ 2. 主として機械装置の売却益であります。				※ 2. 主として土地の売却益であります。																													
※ 3. _____				※ 3. 過年度固定資産税還付金14百万円であります。																													
※ 4. 主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具の売却損であります。				※ 4. 主として建物、機械装置の除却損及び建物、土地の売却損であります。																													
※ 5. 主として非連結子会社(株)有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。				※ 5. 主として非連結子会社(株)有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。																													
※ 6. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。				※ 6. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。																													
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="5">宮城県牡鹿郡 女川町</td><td rowspan="5">冷凍工場</td><td>建物</td><td>31</td></tr><tr><td>土地</td><td>77</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>9</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr></table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31	土地	77	機械装置	9	構築物	1	工具器具備品	1	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">神奈川県 横浜市西区</td><td rowspan="2">ホストコン ピュータ</td><td>工具、器具及び備品</td><td>36</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>57</td></tr></table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市西区	ホストコン ピュータ	工具、器具及び備品	36	ソフトウェア	57
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31																														
		土地	77																														
		機械装置	9																														
		構築物	1																														
		工具器具備品	1																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
神奈川県 横浜市西区	ホストコン ピュータ	工具、器具及び備品	36																														
		ソフトウェア	57																														
減損損失を認識した資産グループについては、原則として事業所単位ごとにグルーピングしております。				減損損失を認識した資産グループは、当社システム再構築に伴い遊休化する資産を各々独立した単位としております。																													
上記資産グループについては、閉鎖売却決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121百万円を減損損失として特別損失に計上しております。				上記資産グループについては、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。																													
なお、回収可能価額は正味売却価額により決定しております。																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注)	594	43	—	638
合計	594	43	—	638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	466	9.0	平成19年 9 月30日	平成19年12月25日
平成20年 5 月16日 取締役会	普通株式	466	9.0	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円) (注)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	11.0	平成20年 9 月30日	平成20年12月24日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式（注）	638	32	—	670
合計	638	32	—	670

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円） （注）	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	569	11.0	平成20年 9 月30日	平成20年12月24日
平成21年 5 月15日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月17日

（注）平成20年12月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

## （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成21年 9 月30日	平成21年12月22日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年 9 月30日現在） （百万円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年 9 月30日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 2,275	現金及び預金勘定 5,305
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △92	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △110
現金及び現金同等物 <u>2,183</u>	現金及び現金同等物 <u>5,194</u>



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、社用車（車両運搬具）及び事務機器等（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>																																				
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>378</td><td>212</td><td>165</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>173</td><td>156</td><td>17</td></tr><tr><td>その他</td><td>36</td><td>36</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>588</td><td>405</td><td>183</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	378	212	165	工具器具備品	173	156	17	その他	36	36	－	合計	588	405	183	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>329</td><td>222</td><td>106</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>96</td><td>91</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>425</td><td>313</td><td>112</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	329	222	106	工具器具備品	96	91	5	合計	425	313	112
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	378	212	165																																		
工具器具備品	173	156	17																																		
その他	36	36	－																																		
合計	588	405	183																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	329	222	106																																		
工具器具備品	96	91	5																																		
合計	425	313	112																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1 年内</td><td>76百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>106百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>183百万円</td></tr></table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年内	76百万円	1 年超	106百万円	合計	183百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1 年内</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>112百万円</td></tr></table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年内	45百万円	1 年超	66百万円	合計	112百万円																								
1 年内	76百万円																																				
1 年超	106百万円																																				
合計	183百万円																																				
1 年内	45百万円																																				
1 年超	66百万円																																				
合計	112百万円																																				
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>106百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>106百万円</td></tr></table>	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>79百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>79百万円</td></tr></table>	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円																												
支払リース料	106百万円																																				
減価償却費相当額	106百万円																																				
支払リース料	79百万円																																				
減価償却費相当額	79百万円																																				
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																				

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年 9 月 30 日）			当連結会計年度（平成21年 9 月 30 日）		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	300	302	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	300	302	2

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年 9 月 30 日）			当連結会計年度（平成21年 9 月 30 日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,188	2,949	761	1,384	1,866	481
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	132	173	40
	その他	5	5	0	133	165	32
	小計	2,194	2,955	761	1,650	2,204	554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	786	596	△189	1,567	1,409	△158
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	14	14	△0	19	17	△2
	小計	800	610	△189	1,587	1,426	△160
合計		2,994	3,566	571	3,237	3,631	394

(1) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度 32百万円

当連結会計年度 55百万円

(2) 株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合のものについては全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 債券（その他）には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益は営業外収益「雑収入」に計上しております。

## 3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—	13	—	8

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	7	22

## 5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年9月30日)			当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)
債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	300
その他	—	—	—	—	81	91
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	81	391

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30 日)
1. 取引の内容 為替予約取引を利用しております。	1. 取引の内容 為替予約取引を利用しております。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。
2. 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。	2. 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。 また、複合金融商品については、当連結会計年度に新たに株式を取得した一部の連結子会社が余剰資金の範囲内で運用していたものであります。この金融商品への運用は、そのリスクに鑑み、当社グループの取組方針とは異なるため、相場動向を見ながら順次手仕舞を行い、新たに運用は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。	3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30 日)
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>一部の連結子会社が保有する複合金融商品は、対象株式の時価や金利相場等の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われており、そのつど経理部に報告されております。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われており、そのつど経理部に報告されております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年10月 1 日 至平成20年 9 月30日）

### 通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成20年10月 1 日 至平成21年 9 月30日）

### 通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

### 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成21年 9 月 30 日)
イ. 退職給付債務	△4,737	△4,779
ロ. 年金資産	3,688	3,731
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,048	△1,047
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	624	657
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△423	△390
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△423	△390

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
退職給付費用	327	365
イ. 勤務費用	261	264
ロ. 利息費用	93	93
ハ. 期待運用収益 (減算)	△113	△110
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	85	117
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 9 月30日)		当連結会計年度 (平成21年 9 月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産	(百万円)	(1) 流動資産	(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	269	賞与引当金	209
未払事業税	80	未払事業税	63
賞与社会保険料	33	賞与社会保険料	26
減損損失	48	減損損失	37
その他	2	その他	13
繰延税金資産合計	<u>435</u>	繰延税金資産合計	<u>350</u>
(2) 固定資産	(百万円)	(2) 固定資産	(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	169	退職給付引当金	156
役員退職慰労引当金	109	役員退職慰労引当金	122
投資有価証券評価損	104	投資有価証券評価損	169
関係会社株式評価損	78	関係会社株式評価損	80
その他	93	貸倒引当金	77
繰延税金資産小計	<u>555</u>	その他有価証券評価差額金	29
評価性引当額	<u>△131</u>	その他	93
繰延税金資産合計	<u>424</u>	繰延税金資産小計	<u>731</u>
繰延税金負債		評価性引当額	<u>△160</u>
圧縮記帳積立金	274	繰延税金資産合計	<u>570</u>
特別償却準備金	74	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>228</u>	圧縮記帳積立金	263
繰延税金負債合計	<u>577</u>	特別償却準備金	77
繰延税金負債の純額	<u>152</u>	その他有価証券評価差額金	<u>122</u>
		繰延税金負債合計	<u>463</u>
		繰延税金資産の純額	<u>107</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.4%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.6%</u>
住民税均等割額	1.2%	住民税均等割額	1.0%
役員賞与引当金	0.4%	役員賞与引当金	0.6%
評価性引当額の増減	0.1%	評価性引当額の増減	<u>△0.8%</u>
その他	1.1%	のれん償却額	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4%</u>	その他	<u>△0.6%</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.7%</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年10月 1 日 至平成20年 9 月30日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,881	106,295	35	125,211	—	125,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	903	—	—	903	(903)	—
計	19,784	106,295	35	126,115	(903)	125,211
営業費用	16,446	104,662	8	121,117	649	121,766
営業利益	3,338	1,632	27	4,998	(1,553)	3,445
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	49,022	19,744	52	68,819	7,658	76,478
減価償却費	2,906	20	0	2,928	189	3,117
減損損失	121	—	—	121	—	121
資本的支出	4,858	66	—	4,925	52	4,978

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

## 2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,553百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、冷蔵倉庫事業で営業費用が84百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,658百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。



当連結会計年度（自平成20年10月 1 日 至平成21年 9 月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,297	92,027	33	111,359	—	111,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	951	—	—	951	(951)	—
計	20,249	92,027	33	112,310	(951)	111,359
営業費用	16,627	92,506	9	109,143	473	109,616
営業利益又は営業損失(△)	3,621	△478	24	3,167	(1,424)	1,742
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	47,813	19,336	24	67,174	12,074	79,249
減価償却費	3,029	39	—	3,069	115	3,184
減損損失	—	—	—	—	93	93
資本的支出	2,053	96	—	2,149	586	2,735

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,424百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (3) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これにより食品販売事業の営業損失に与える影響は、軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置については、耐用年数を7～13年としておりましたが、平成20年の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より10～12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、冷蔵倉庫事業で営業費用が111百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

6. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は12,074百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

7. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年10月 1 日 至平成20年 9 月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年10月 1 日 至平成21年 9 月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年10月 1 日 至平成20年 9 月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年10月 1 日 至平成21年 9 月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年10月 1 日 至平成20年 9 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月 1 日 至平成21年 9 月30日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1株当たり純資産額	1,072円89銭	1株当たり純資産額	1,067円34銭
1株当たり当期純利益	36円38銭	1株当たり当期純利益	18円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,886	974
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,886	974
期中平均株式数（千株）	51,841	51,792

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
<p>株式会社セイワフードの株式取得(子会社化)について</p> <p>当社グループは、平成20年11月26日及び12月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社セイワフードの株式を取得しております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループは、本株式の取得により、株式会社セイワフードの主たる事業である活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売事業を新たに加え、取扱い商材の拡大と調達力の強化、生産から販売までの一貫した事業モデルを獲得することができ、これをもって両社の多面的なシナジー効果により、当社グループの一層の企業価値向上を図るものであります。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <p>株式会社セイワフード代表取締役社長他18名(社)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の概要</p> <p>①商号 株式会社セイワフード</p> <p>②主な事業内容 活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売</p> <p>③総資産 5,054百万円</p> <p>④純資産 1,068百万円</p> <p>⑤資本金 140百万円</p> <p>⑥売上高 11,007百万円</p> <p>⑦経常利益 94百万円</p> <p>⑧当期純利益 △97百万円</p> <p>(以上 平成20年8月期)</p> <p>⑨発行済株式総数 12,500株</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>(括弧内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合)</p> <p>①株式譲渡契約書の締結 平成20年11月26日(92%) 平成20年12月16日(8%)</p> <p>②株券引渡し 平成20年12月16日</p> <p>(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数 12,500株</p> <p>②取得価額総額 2,500百万円</p> <p>③取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達</p> <p>銀行借入金</p>	<p>多額な資金の借入</p> <p>連結子会社である(株)アライアンスシーフーズは決算日(平成21年 7 月31日)以後の営業開始に伴い、金融機関から多額な運転資金を借り入れております。</p> <p>(1) 資金の使途 運転資金</p> <p>(2) 借入先の名称 横浜銀行他 5 金融機関</p> <p>(3) 借入金額 2,300百万円</p> <p>(4) 利率 0.70%～0.82%(TIBOR連動)</p> <p>(5) 担保提供資産又は保証の内容 当社は、当該借入について保証を行っております。</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成21年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098	4,302
受取手形	55	52
売掛金	15,019	13,089
商品	6,900	4,697
貯蔵品	12	14
前渡金	0	7
前払費用	7	16
繰延税金資産	435	345
その他	121	479
貸倒引当金	△39	△30
流動資産合計	24,611	22,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 23,474	※1, ※2 22,159
構築物（純額）	※1 465	※1 378
機械及び装置（純額）	※1 4,273	※1 3,751
車両運搬具（純額）	※1 301	※1 235
工具、器具及び備品（純額）	※1 470	※1 321
土地	※2 16,114	※2 17,062
リース資産（純額）	—	※1 114
建設仮勘定	—	567
有形固定資産合計	45,100	44,590
無形固定資産		
借地権	1,306	1,306
ソフトウェア	148	60
電話加入権	28	28
その他	—	28
無形固定資産合計	1,483	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	3,573	3,534
関係会社株式	483	3,018
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	47	46
長期貸付金	—	31
関係会社長期貸付金	160	160
破産更生債権等	60	46
長期前払費用	76	71
差入保証金	598	591
その他	50	51
貸倒引当金	△197	△211
投資その他の資産合計	4,865	7,352
固定資産合計	51,449	53,366
資産合計	76,061	76,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成21年 9 月 30 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,258	8,376
短期借入金	※2, ※4 5,450	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 1,100
リース債務	—	28
未払金	217	1,101
未払法人税等	971	716
未払費用	1,009	937
前受金	9	6
預り金	43	47
賞与引当金	674	513
役員賞与引当金	36	29
設備関係支払手形	957	49
その他	5	2
流動負債合計	19,634	12,908
固定負債		
長期借入金	—	※2 7,350
リース債務	—	91
繰延税金負債	68	76
退職給付引当金	423	390
役員退職慰労引当金	273	225
長期預り金	60	50
固定負債合計	826	8,185
負債合計	20,461	21,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,109
資本剰余金合計	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	111	115
圧縮記帳積立金	411	395
別途積立金	30,010	31,010
繰越利益剰余金	2,028	865
利益剰余金合計	33,566	33,392
自己株式	△481	△500
株主資本合計	55,260	55,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	183
繰延ヘッジ損益	△3	△1
評価・換算差額等合計	339	181
純資産合計	55,600	55,248
負債純資産合計	76,061	76,342

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高		
商品売上高	106, 274	85, 176
冷蔵庫収入	18, 537	18, 946
その他の事業収益	35	33
売上高合計	124, 847	104, 156
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6, 984	6, 900
当期商品仕入高	99, 819	78, 305
当期商品加工費用	955	1, 360
合計	107, 759	86, 566
商品期末たな卸高	6, 900	4, 697
商品売上原価	100, 858	81, 869
冷凍事業原価	15, 196	15, 374
その他の事業原価	8	9
売上原価合計	116, 063	97, 253
売上総利益	8, 784	6, 903
販売費及び一般管理費		
保管料	868	853
運賃	1, 006	939
貸倒引当金繰入額	2	—
報酬及び給料手当	1, 326	1, 139
賞与	238	222
賞与引当金繰入額	173	136
役員賞与引当金繰入額	36	29
厚生費	183	185
減価償却費	210	148
支払手数料	306	297
租税公課	100	90
その他	868	1, 058
販売費及び一般管理費合計	5, 322	5, 101
営業利益	3, 462	1, 801
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	73	64
受取奨励金	16	129
保険配当金	27	23
受取保険金	45	15
雑収入	127	110
営業外収益合計	305	355

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業外費用		
支払利息	51	136
雑支出	31	27
営業外費用合計	82	163
経常利益	3,685	1,993
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 45
投資有価証券売却益	0	—
その他	—	※2 14
特別利益合計	0	59
特別損失		
固定資産除売却損	※3 72	※3 81
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	32	55
ゴルフ会員権評価損	6	—
貸倒引当金繰入額	※4 14	※4 35
減損損失	※5 121	※5 93
特別損失合計	247	275
税引前当期純利益	3,438	1,777
法人税、住民税及び事業税	1,641	660
法人税等調整額	△126	203
法人税等合計	1,515	863
当期純利益	1,923	913

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
資本剰余金合計		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,004	1,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	127	111
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20	32
特別償却準備金の取崩	△36	△28
当期変動額合計	△15	4
当期末残高	111	115
圧縮記帳積立金		
前期末残高	428	411
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△17	△15
当期変動額合計	△17	△15
当期末残高	411	395
別途積立金		
前期末残高	29,010	30,010
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	30,010	31,010



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2, 005	2, 028
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1, 087
別途積立金の積立	△1, 000	△1, 000
特別償却準備金の積立	△20	△32
特別償却準備金の取崩	36	28
圧縮記帳積立金の取崩	17	15
当期純利益	1, 923	913
当期変動額合計	23	△1, 162
当期末残高	2, 028	865
利益剰余金合計		
前期末残高	32, 576	33, 566
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1, 087
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	1, 923	913
当期変動額合計	990	△173
当期末残高	33, 566	33, 392
自己株式		
前期末残高	△446	△481
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△19
当期変動額合計	△34	△19
当期末残高	△481	△500
株主資本合計		
前期末残高	54, 304	55, 260
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1, 087
当期純利益	1, 923	913
自己株式の取得	△34	△19
当期変動額合計	955	△193
当期末残高	55, 260	55, 067

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	847	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505	△159
当期変動額合計	△505	△159
当期末残高	342	183
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△3	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	847	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	△158
当期変動額合計	△508	△158
当期末残高	339	181
純資産合計		
前期末残高	55,152	55,600
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1,087
当期純利益	1,923	913
自己株式の取得	△34	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	△158
当期変動額合計	447	△351
当期末残高	55,600	55,248

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左  (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法	月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 （会計方針の変更） 当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 10年～12年 （追加情報） 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より10～12年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ113百万円減少しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 9 月30日現在)	当事業年度 (平成21年 9 月30日現在)																								
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,190百万円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産</p> <p>建物 428百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、短期借入金5,450百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行 1 行及び 1 金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>360百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>405百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>_____</p> <p>※ 4. コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行及び 1 金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>6,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,450百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,550百万円</td></tr> </table>	建物	45百万円	土地	360百万円	計	405百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	2,450百万円	差引額	3,550百万円	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,599百万円</p> <p>※ 2. 担保に供している資産</p> <p>建物 382百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。</p> <p>また、一年内返済予定の長期借入金1,100百万円、長期借入金7,350百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行 1 行及び 1 金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>360百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>401百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証しております。</p> <p>(株)アライアンスシーフーズ 1,600百万円</p> <p>4. コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行及び 1 金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>6,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>6,000百万円</td></tr> </table>	建物	41百万円	土地	360百万円	計	401百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	6,000百万円
建物	45百万円																								
土地	360百万円																								
計	405百万円																								
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																								
借入実行残高	2,450百万円																								
差引額	3,550百万円																								
建物	41百万円																								
土地	360百万円																								
計	401百万円																								
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
差引額	6,000百万円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)			
※ 1. 主として機械装置の売却益であります。 ※ 2. _____ ※ 3. 主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具の売却損であります。 ※ 4. 主として子会社(株)有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。 ※ 5. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。				※ 1. 主として土地の売却益であります。 ※ 2. 過年度固定資産税還付金14百万円であります。 ※ 3. 主として建物、機械装置の除却損及び建物、土地の売却損であります。 ※ 4. 主として子会社(株)有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。 ※ 5. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31	神奈川県 横浜市西区	ホストコン ピュータ	工具、器具及び備品	36
		土地	77			ソフトウェア	57
		機械装置	9				
		構築物	1				
		工具器具備品	1				

減損損失を認識した資産グループについては、原則として事業所単位ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、閉鎖売却決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により決定しております。

減損損失を認識した資産グループは、当社システム再構築に伴い遊休化する資産を各々独立した単位としております。			
上記資産グループについては、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	594	43	—	638
合計	594	43	—	638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	638	32	—	670
合計	638	32	—	670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																								
<div>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</div> <div>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>378</td><td>212</td><td>165</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>173</td><td>156</td><td>17</td></tr><tr><td>その他</td><td>36</td><td>36</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>588</td><td>405</td><td>183</td></tr></table> <div>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</div> <div>2. 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>76百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>106百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>183百万円</td></tr></table> <div>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</div> <div>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</div> <table><tr><td>支払リース料</td><td>106百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>106百万円</td></tr></table> <div>4. 減価償却費相当額の算定方法</div> <div>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</div>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	378	212	165	工具器具備品	173	156	17	その他	36	36	—	合計	588	405	183	1 年内	76百万円	1 年超	106百万円	合計	183百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円	<div>1. ファイナンス・リース取引</div> <div>(1) リース資産の内容</div> <div>・有形固定資産</div> <div>主として、社用車（車両運搬具）及び事務機器等（工具、器具及び備品）であります。</div> <div>(2) リース資産の減価償却の方法</div> <div>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</div> <div>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</div> <div>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>329</td><td>222</td><td>106</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>96</td><td>91</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>425</td><td>313</td><td>112</td></tr></table> <div>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</div> <div>(2) 未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>112百万円</td></tr></table> <div>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</div> <div>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</div> <table><tr><td>支払リース料</td><td>79百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>79百万円</td></tr></table> <div>(4) 減価償却費相当額の算定方法</div> <div>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</div>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	329	222	106	工具器具備品	96	91	5	合計	425	313	112	1 年内	45百万円	1 年超	66百万円	合計	112百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	378	212	165																																																						
工具器具備品	173	156	17																																																						
その他	36	36	—																																																						
合計	588	405	183																																																						
1 年内	76百万円																																																								
1 年超	106百万円																																																								
合計	183百万円																																																								
支払リース料	106百万円																																																								
減価償却費相当額	106百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両運搬具	329	222	106																																																						
工具器具備品	96	91	5																																																						
合計	425	313	112																																																						
1 年内	45百万円																																																								
1 年超	66百万円																																																								
合計	112百万円																																																								
支払リース料	79百万円																																																								
減価償却費相当額	79百万円																																																								



## (有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 9 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年 9 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 9 月30日)		当事業年度 (平成21年 9 月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産	(百万円)	(1) 流動資産	(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	269	賞与引当金	205
未払事業税	80	未払事業税	62
賞与社会保険料	33	賞与社会保険料	26
減損損失	48	減損損失	37
その他	2	その他	13
繰延税金資産合計	435	繰延税金資産合計	345
(2) 固定資産	(百万円)	(2) 固定資産	(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	169	退職給付引当金	156
役員退職慰労引当金	109	役員退職慰労引当金	90
投資有価証券評価損	104	投資有価証券評価損	89
関係会社株式評価損	162	関係会社株式評価損	163
その他	93	貸倒引当金	77
繰延税金資産小計	639	その他	19
評価性引当額	△131	繰延税金資産小計	597
繰延税金資産合計	508	評価性引当額	△210
繰延税金負債		繰延税金資産合計	386
圧縮記帳積立金	274	繰延税金負債	
特別償却準備金	74	圧縮記帳積立金	263
その他有価証券評価差額金	228	特別償却準備金	77
繰延税金負債合計	577	その他有価証券評価差額金	122
繰延税金負債の純額	68	繰延税金負債合計	463
		繰延税金負債の純額	76
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
住民税均等割額	1.2%	住民税均等割額	1.0%
役員賞与引当金	0.4%	役員賞与引当金	0.7%
評価性引当額の増減	0.2%	評価性引当額の増減	4.5%
その他	0.7%	その他	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1株当たり純資産額 1,073円10銭	1株当たり純資産額 1,066円98銭
1株当たり当期純利益 37円10銭	1株当たり当期純利益 17円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,923	913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,923	913
期中平均株式数(千株)	51,841	51,792

## (重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)</p>
<p>株式会社セイワフードの株式取得(子会社化)について</p> <p>当社は、平成20年11月26日及び12月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社セイワフードの株式を取得しております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、本株式の取得により、株式会社セイワフードの主たる事業である活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売事業を新たに加え、取扱い商材の拡大と調達力の強化、生産から販売までの一貫した事業モデルを獲得することができ、これをもって両社の多面的なシナジー効果により、当社の一層の企業価値向上を図るものであります。</p> <p>(2) 株式の取得先</p> <p>株式会社セイワフード代表取締役社長他18名(社)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の概要</p> <p>①商号 株式会社セイワフード</p> <p>②主な事業内容 活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売</p> <p>③総資産 5,054百万円</p> <p>④純資産 1,068百万円</p> <p>⑤資本金 140百万円</p> <p>⑥売上高 11,007百万円</p> <p>⑦経常利益 94百万円</p> <p>⑧当期純利益 △97百万円 (以上 平成20年8月期)</p> <p>⑨発行済株式総数 12,500株</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>(括弧内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合)</p> <p>①株式譲渡契約書の締結 平成20年11月26日(92%) 平成20年12月16日(8%)</p> <p>②株券引渡し 平成20年12月16日</p> <p>(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <p>①取得株式数 12,500株</p> <p>②取得価額総額 2,500百万円</p> <p>③取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達</p> <p>銀行借入金</p>	

## 6. その他

## 役員の異動

(平成21年12月21日 定時株主総会日付)

## (1) 代表取締役の異動

該当事項なし

## (2) その他役員の異動

## 新任取締役候補

新役職名	氏 名	現役職名
取締役 執行役員 ㈱アライアンスシーフーズ出向 同社代表取締役社長	大久保 孝一	参与 ㈱アライアンスシーフーズ出向 同社代表取締役社長
取締役 執行役員 阪神・中京・東海ブロック長、ISO担当	井上 祐司	執行役員 阪神・中京・東海ブロック長

## 新任監査役候補

常勤・非常勤の別等	氏 名	備 考
常勤監査役（社外監査役）	平野 順三	㈱農林中金総合研究所嘱託
非常勤監査役（社外監査役）	棚橋 栄蔵	弁護士 棚橋・小澤法律事務所

## 退任予定取締役

現役職名	氏 名	退任後の就任予定役職名
取締役 内部監査室長	藤田 裕澄	参与
取締役 管理本部長付	安富 明文	参与

## 退任予定監査役

常勤・非常勤の別等	氏 名	備 考
非常勤監査役（社外監査役）	中崎 正彦	農林漁業団体職員共済組合監事

## 取締役の委嘱変更

新役職名	氏 名	現役職名
専務取締役 社長補佐、中期経営計画担当	小林 健次	専務取締役 管理本部長、 経営管理部担当、コンプライアンス担当、 関係会社管理担当

## 取締役の執行役員就任

新役職名	氏 名	現役職名
取締役 常務執行役員 冷蔵事業本部長、 子会社冷蔵事業担当	水野 隆明	取締役 冷蔵事業本部長 通関事業担当、子会社冷蔵事業担当、 システム部担当、北海道・東北ブロック長
取締役 常務執行役員 販売事業本部長、 畜産担当、農産担当、子会社販売事業担当	岩渕 文雄	取締役 販売事業本部長、 中期経営計画担当
取締役 常務執行役員 管理本部長、関係会社管理担当、 内部統制担当	中西 啓文	取締役 総務部長、経理部担当
取締役 執行役員 関東ブロック長、通関事業担当	飯島 敏正	取締役 関東ブロック長、ISO担当
取締役 執行役員 ㈱セイワフード出向 同社代表取締役副社長	西山 敏彦	取締役 ㈱セイワフード出向 同社代表取締役副社長

## (3) その他

## 新任執行役員候補

新役職名	氏 名	現役職名
執行役員 ㈱アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役	越智 孝次	㈱アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役
執行役員 北海道・東北ブロック長	畑山 敬二	北海道・東北ブロック長代行
執行役員 北海道水産事業部長	千田 重賢	北海道水産事業部長

## 退任予定執行役員

現役職名	氏 名	退任後の就任予定役職名
執行役員 販売事業副本部長、 畜産担当、農産担当、名古屋営業部長	須藤 正己	内部監査室長

以 上